

地方公共団体における公会計の研究：公会計財務諸表が有する測定可能性と測定不可能性

原口，健太郎

<https://hdl.handle.net/2324/2236020>

出版情報：Kyushu University, 2018, 博士（経済学）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



氏 名	原口 健太郎			
論 文 名	地方公共団体における公会計の研究 －公会計財務諸表が有する測定可能性と測定不可能性－			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	大石 桂一
	副 査	九州大学	教授	大下 丈平
	副 査	九州大学	准教授	潮崎 智美

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

日本の地方公共団体は近年、従来の現金主義・単式簿記の会計に加えて、発生主義・複式簿記の会計に基づく財務諸表（公会計財務諸表）を作成するようになった。本論文は、そうした発生主義ベースの公会計財務諸表のもつ意思決定有用性とその限界を明らかにするものである。

本論文ではまず、公会計財務諸表は企業会計の場合とは異なり、財務健全性は測定できるが効率性・有効性は測定できないことを理論的に明確にしたうえで、米国では財務健全性の情報が地方債の格付けに反映されていること（公会計－格付関連性が発現していること）を実証的に明らかにした。次いで、米国の先行研究を参考にしつつ日本特有の勘定科目に関して調整を加えた修正後正味資産比率（NAR）という財務健全性の指標を考案し、地方債の格付けとの関連性を検証したところ、米国とは対照的に、日本では統計的に有意な関係は発見されなかった。そこで、その理由を探索すべく、統一基準が導入された 2002 年以降の米国各州の公会計－格付関連性を時系列的に分析した結果、それは統一的基準の導入後即時に発現したのではなく、時間の経過とともに段階的に発現したこと、その一因は NAR の分散が徐々に拡大したことにあることが判明した。こうした分析をふまえ、日本の地方公共団体と米国各州の NAR の分散を比較した結果、日本の NAR は米国よりも有意に小さく、このような差異は日本に特有の決算収支均衡統制に起因することを明らかにした。以上のことから、日本では公会計－格付関連性が直ちに発現する可能性は小さいものの、発生主義ベースの公会計財務諸表は地方債市場において一定の意思決定有用性をもち、それはまた政策評価と連携させることで効率性・有効性を測定するための基盤ともなりうるという結論を導いている。

これまで、日本では地方債市場と公会計情報の関連を扱った研究はほとんど行われておらず、両者の関連に着目して実証研究を行った本論文の先駆性は高く評価できる。とりわけ、日本の地方公会計に関して、米国と比較可能な財務健全性の指標を考案し、実証分析を通じて発生主義ベースの公会計情報の有用性と限界を明確にした点に、本論文の大きな学術的貢献がある。

以上の調査結果から、本論文調査会は、原口健太郎氏より提出された論文「地方公共団体における公会計の研究－公会計財務諸表が有する測定可能性と測定不可能性－」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。